

あなたの未来に
寄り添いたい

Municipal
Bonds

愛称: ムニボン
フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)
追加型投信 / 海外 / 債券

【ご留意いただきたい事項】

- ◎ 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスクがあり、お受取金額が投資元金を大きく下回ることがあります。したがって投資元金および運用成果が保証されているものではありません。
- ◎ ご購入に際しては、購入時手数料(上限3.3% (税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。
- ◎ ご購入に際しては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」により商品内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。
- ◎ 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入していません。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



静銀ティーム証券

商号: 静銀ティーム証券株式会社
金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号
加入協会: 日本証券業協会

設定・運用は

フランクリン・テンプルトン・ジャパン

商号: フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Municipal Bonds

投資家のみなさまへ

アフターコロナの今、日常を取り戻しつつある一方で、

インフレや地政学的問題なども気になります

良い時も悪い時も、長期保有する上で

どのような資産に投資をしたらよいのでしょうか

私たちは投資家が持つべき視点はこの3つだと考えます

視点 **1**

相対的に
高い利回り

視点 **2**

信用力の高さ
(安全性)

視点 **3**

長期で安定した
パフォーマンス

3つを兼ね備えた投資のご提案

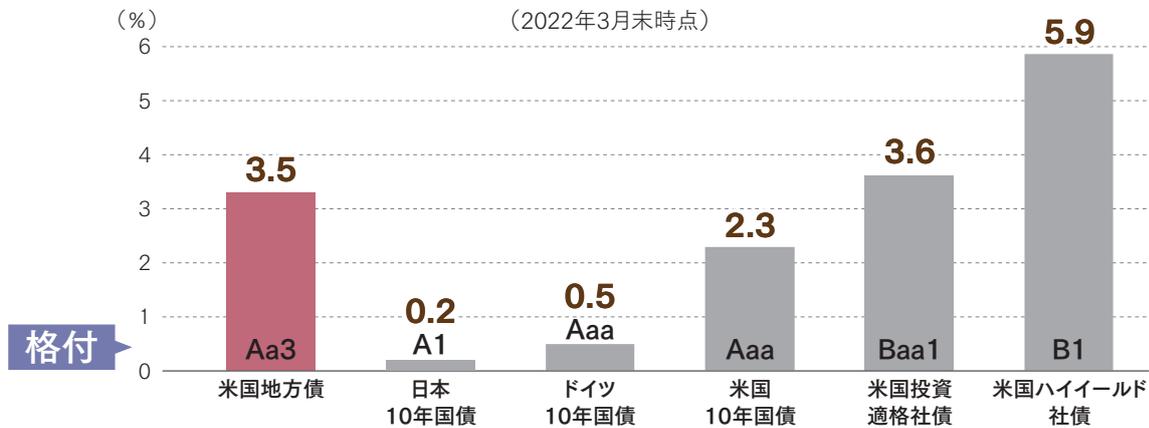
世界No.1の経済大国 アメリカを支える米国地方債*

*米国地方債とは、米国の地方自治体がインフラ整備等の支出の財源として発行する債券です

相対的に高い利回り

- 米国地方債の利回りは、米国10年国債などと比較して相対的に高い水準にあります。

主要な債券利回りの比較



(出所)ブルームバーグ ※米国地方債、米国投資適格社債、米国ハイイールド社債は期限前償還などの影響を調整した利回りです。※米国地方債:ブルームバーグ米国地方債(課税債)指数、米国投資適格社債:ブルームバーグ米国社債指数、米国ハイイールド社債:ICE BofA・US・ハイイールド指数。※各国10年国債はムーディーズによる自国通貨建長期債格付を記載。

【米国地方債の税制について】

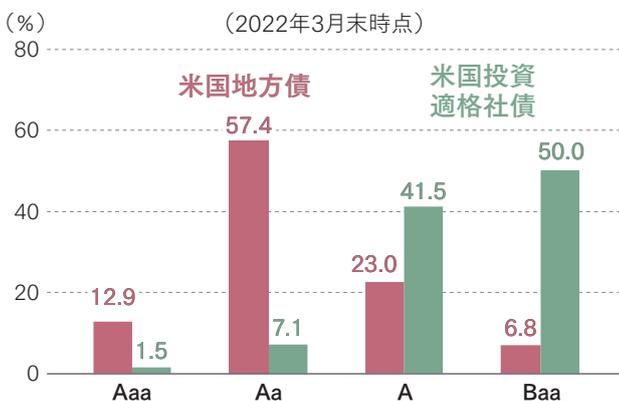
米国地方債には、米国居住者にとって利子所得への課税が免除される非課税債と、起債収入の用途目的により連邦所得税などが発生する課税債があります。日本人投資家にとっては、日米租税条約により利子所得に対する米国での課税が免除されるため、課税債への投資によって相対的に高い利回りの恩恵を享受することができると考えられます。

※税制は今後変更される可能性があります。なお、日本の投資家が国内の投資信託を通じて投資する場合、投資信託の税制に基づいた課税が行われます。

信用力の高さ(安全性)

- 米国地方債は米国投資適格社債と比べ、信用力が高く(安全性が高い)なっています。
- 米国地方債はグローバル社債と比べ、デフォルト率(債務不履行)が低い水準となっています。

米国地方債と米国投資適格社債の格付別構成比



(出所)ブルームバーグ
※米国地方債はブルームバーグ米国地方債(課税債)指数、米国投資適格社債はブルームバーグ米国社債指数。

米国地方債とグローバル社債のデフォルト率

格付	米国地方債	グローバル社債
Aaa	0.00%	0.35%
Aa	0.02%	0.77%
A	0.10%	2.04%
Baa	1.09%	3.61%

(出所)ムーディーズ「米国地方債のデフォルトおよび回収率(1970年～2020年)」
※1970年～2020年の期間において、各債券を10年間保有した場合のデフォルト率の平均値。

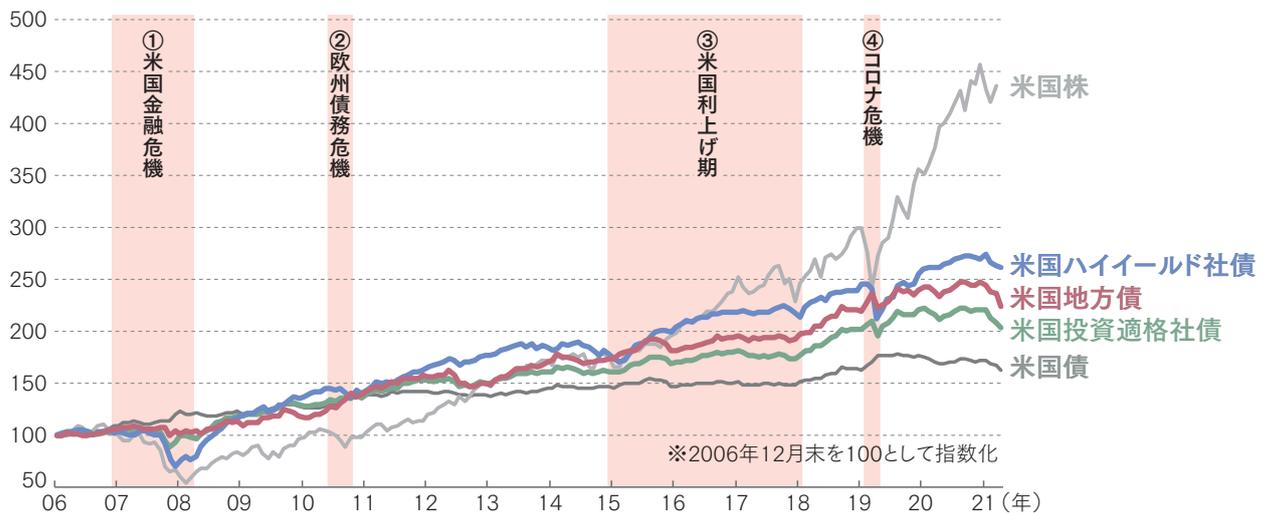
視点
3

長期で安定したパフォーマンス

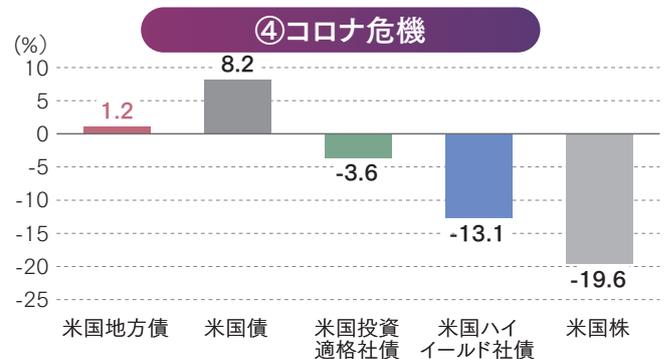
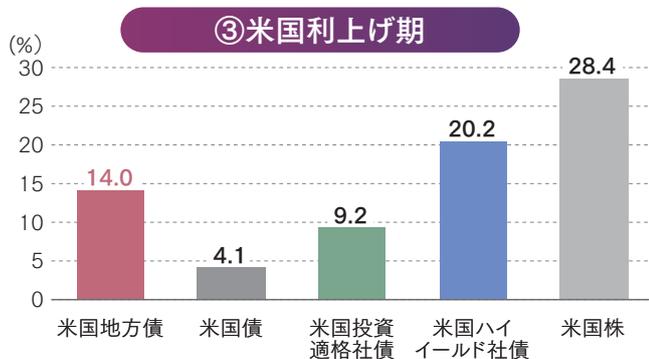
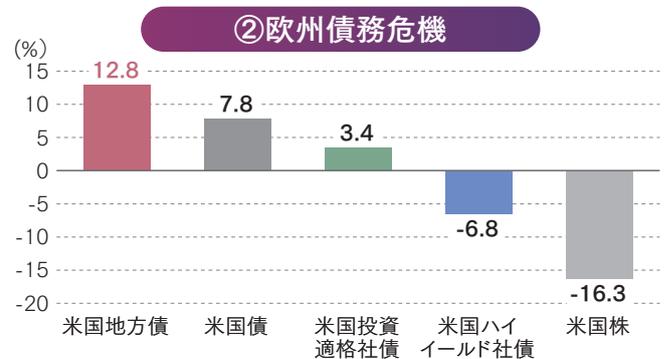
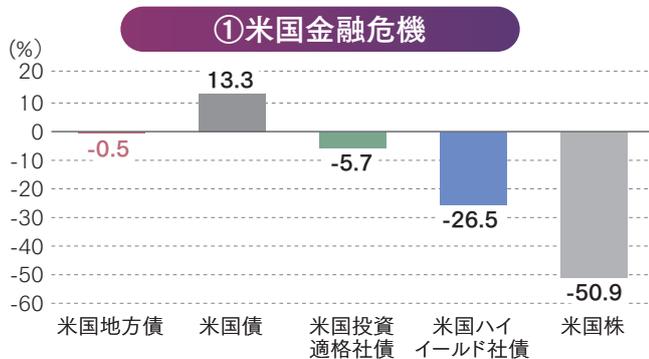
●米国地方債は過去の危機局面や米国の利上げ局面など、様々な局面でも相対的に安定したパフォーマンスとなっています。

米国の各資産の推移

(2006年12月末～2022年3月末)



局面毎のリターン比較



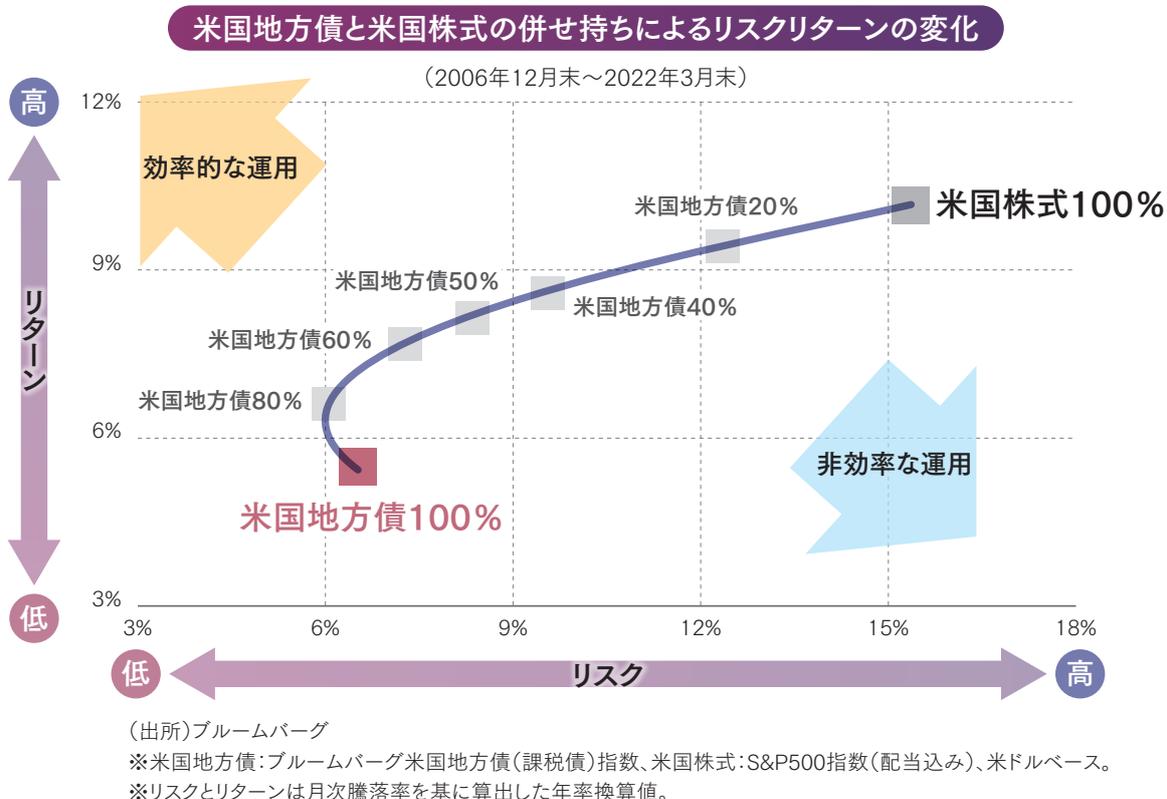
(出所)ブルームバーグ

※各期間は、①米国金融危機：2007年10月末～2009年2月末、②欧州債務危機：2011年4月末～2011年9月末、③米国利上げ期：2015年11月末～2018年12月末、④コロナ危機：2019年12月末～2020年3月末

※米国地方債：ブルームバーグ米国地方債(課税債)指数、米国債：ブルームバーグ米国債指数、米国投資適格社債：ブルームバーグ米国社債指数、米国ハイイールド社債：ICE BofA・US・ハイイールド指数、米国株：S&P500指数(配当込み)、全て米ドルベース。

米国地方債と米国株式の併せ持ち

- 米国地方債と米国株式を組み合わせることで分散して保有することで、米国株式に単独で投資するよりもリスクを抑えて、効率的にリターンを獲得することが期待されます。



米国地方債への投資のポイント

- 米国地方債の銘柄数は約95万銘柄、これは米国株式の約4,800銘柄の約200倍となり、投資は単純ではありません。
- 米国地方債市場の規模と複雑さを考えると、運用チームの経験とリサーチ能力が投資機会やリスクを見出すための重要なポイントとなります。
- フランクリン・テンプルトンは1977年から地方債の運用を行う、全米最大級の地方債運用のパイオニアです。



II ファンドの特色



主として米国の地方債に投資します。

- フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)を通じて、主として米国の地方債に投資します。
- 高いインカムゲインの獲得を目指し、主に各銘柄の信用リスクや、相対価値の魅力度に着目してポートフォリオを構築します。
※ただし、米国地方債の発行状況等によっては、米国国債を中心にポートフォリオ構築することがあります。
- 原則として、取得時においてS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスのうち1社以上の格付機関から投資適格(BBB- / Baa3)以上の格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債を主要な投資対象とします。



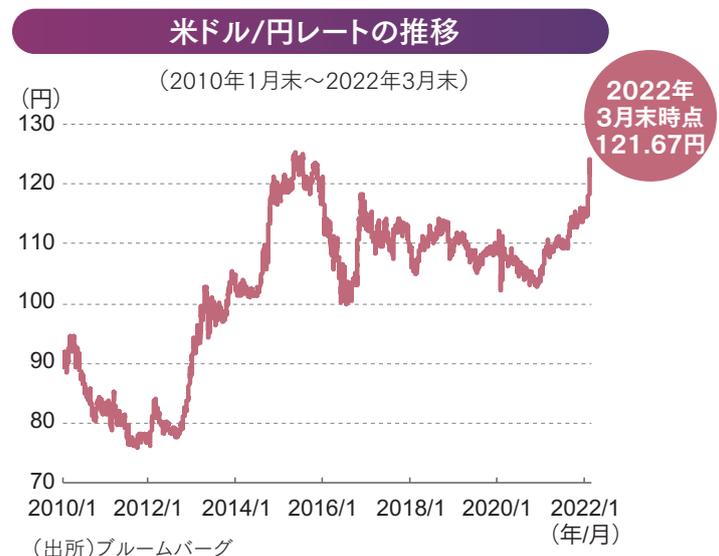
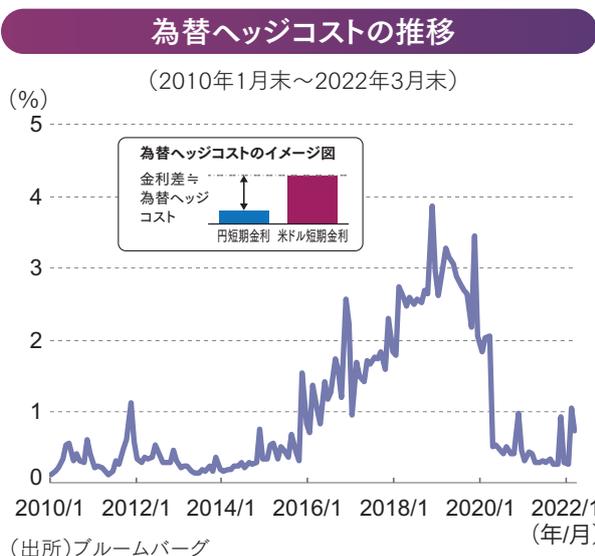
「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり	実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。 ※為替ヘッジを行った場合でも、為替変動リスクを完全に排除できるとは限りません。米ドル建て資産を円に為替ヘッジする場合、概ね米ドル短期金利と円短期金利の差に相当する為替ヘッジコストがかかります。
為替ヘッジなし	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。したがって、基準価額と分配金は、円と米ドルとの為替変動の影響を受けます。

～為替ヘッジの活用と米ドル円レート～

- 米ドル建て資産を円に対して為替ヘッジする場合、一般的に米ドル短期金利と円短期金利の差に相当する為替ヘッジコストがかかります。

※実際の為替ヘッジコストは、市場における需給動向等により金利差から理論上期待される水準とは異なる場合があります。



※為替ヘッジコストは、日本円と米ドルの1ヵ月先渡為替レートおよびスポットレートを使用し、年率換算して算出しています。
 ※米ドルの金利より日本円の金利が高い場合等では、為替ヘッジプレミアムが発生する場合があります。

特色
3

運用はフランクリン・テンプレトン・グループの フランクリン・アドバイザーズ・インクが行います。

- マザーファンドの運用は、「フランクリン・アドバイザーズ・インク」に委託します。

フランクリン米国地方債運用チーム

- フランクリン米国地方債運用チームは、全米で最大級の約720億米ドル(約8.3兆円)*の米国地方債の運用残高を誇ります。
- 平均22年の業界経験を有する26名の運用プロフェッショナルが、インカムの最大化を目指し、規律ある一貫した投資哲学に基づき運用を行っています。

※2021年12月末時点

*2021年12月末時点、為替は三菱UFJ銀行の2021年12月末 1米ドル=115.02円にて円換算

フランクリン・テンプレトン・グループ

フランクリン・テンプレトン・グループは、米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置くフランクリン・リソース・インクおよび傘下の子会社で構成される独立系の資産運用会社グループです。世界30ヵ国以上に拠点を有し、複数の資産クラスにおいて数多くの投資プロフェッショナルと約1.6兆米ドル(約182兆円)*の運用資産残高を有しています。世界中の個人投資家や機関投資家の皆様に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供しております。



サンフランシスコ近郊の本社の写真

*2021年12月末時点、為替は三菱UFJ銀行の2021年12月末 1米ドル=115.02円にて円換算

フランクリン・テンプレトンにおけるサステナブル投資

- サステナブル投資は、お客様に長期的な価値をご提供するために不可欠な手段であると考えます。
- フランクリン・テンプレトンでは、運用プロセスにESGの観点を組み入れることにより、お客様へのより良い運用成果の提供を目指します。

フランクリン・テンプレトンの持続可能性(サステナビリティ)への考え方

サステナビリティが長期的な価値創造とポートフォリオのパフォーマンスのけん引役となることを示唆するデータが増加しています。



適切な投資を行うことで、持続可能な社会、環境、ガバナンス構造の強化につながり、それにより企業の経営の事業強化にも結びつきます。



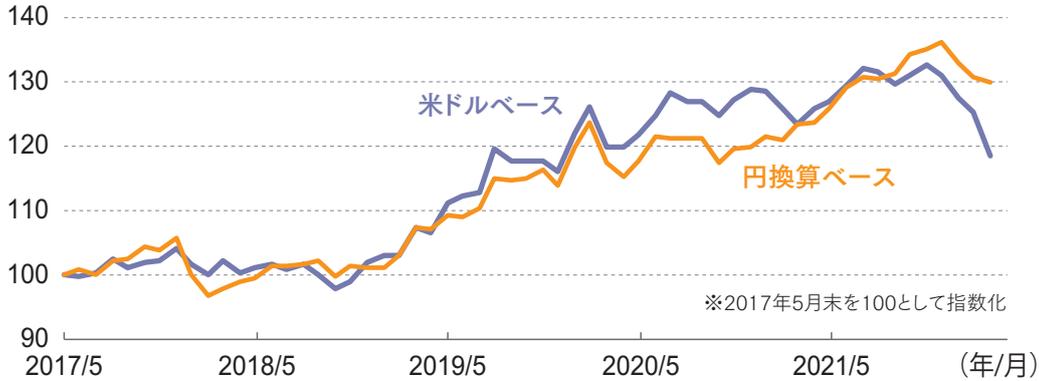
企業の発展に必要な変化を促すため、運用会社やその他株主は、投資先企業との積極的な対話や株主行動が必要です。



|| ポートフォリオ*1の概況 (2022年3月末時点)

米ドル建て類似戦略の推移

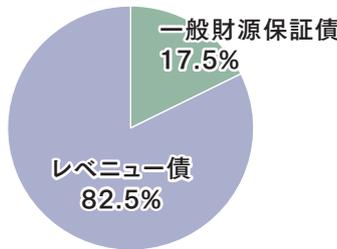
(2017年5月末～2022年3月末)



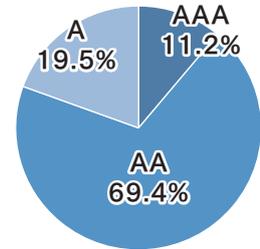
特性値

利回り(%) ^{*2}	3.67
デュレーション(年)	11.2
平均格付	AA

債券種別構成比率



格付別構成比率



*1 上記ポートフォリオは、米ドル建ての外国籍のポートフォリオであり、当ファンドの運用実績、ポートフォリオとは異なります。

*2 期限前償還などの影響を調整した利回りです。

※円換算ベースはブルームバーグのデータを使用し円換算。

※債券種別構成比率、格付別構成比率は投資有価証券を対象として算出・作成しており、キャッシュ部分は含まれておりません。

※小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。

※平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託に係る信用格付ではありません。

銘柄のご紹介

カリフォルニア州 西コントラコスタ郡統一学区

一般財源保証債

同郡の学校を管理、生徒の入学要件、教育基準の設定、カリキュラムなどのサービスを提供・運営するための目的で発行



利回り	4.1%
格付	Aa3

ワシントン州 ヘルスケア施設公社

レベニュー債

近代的設備の整った病院、介護施設などのための資金調達を目的に発行



利回り	3.8%
格付	Aa3

イリノイ州シカゴ下水道

レベニュー債

イリノイ州シカゴ市の下水道供給の運用目的で発行



利回り	4.1%
格付	Aa2

ミシガン州立大学

レベニュー債

ミシガン州の総合大学。大学、大学院のほか、プロフェッショナル向けの学位プログラムも提供。教育サービスの運営目的で発行



利回り	3.5%
格付	Aa2

(出所) フランクリン・アドバイザーズ・インク、ブルームバーグ

※上記の銘柄は投資者の皆さまにイメージをつかんでいただくために、フランクリン・アドバイザーズ・インクより提供された情報であり、将来の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、特定の有価証券等の取得または売買推奨を行うものではありません。

※格付はS&P、ムーディーズのうち最上位の格付で算出・作成し、ムーディーズの表記を記載。

※写真はイメージです。

II 米国地方債市場について

- 米国地方債は、米国の地方自治体がインフラ整備等の支出の財源として発行する債券です。大きく2種類に分類されます。

一般財源保証債とレベニュー債

	一般財源保証債	レベニュー債
主な発行体	州政府や地方公共団体	公共施設を管理・運営する公共機関
主な発行目的	事業の運営資金の調達が目的	特定の公共インフラ事業やサービスの運営が目的
主な返済原資	歳入(税金)等。 発行体の信用力に依存する。	事業から得られた利用料等の収入等。 発行体の信用力に依存しない。
発行体例	カリフォルニア州、 テキサス州、等	ハワイ州ホノルル市郡下水道、 ニューヨークメトロポリタン交通局、等

(出所)各種資料

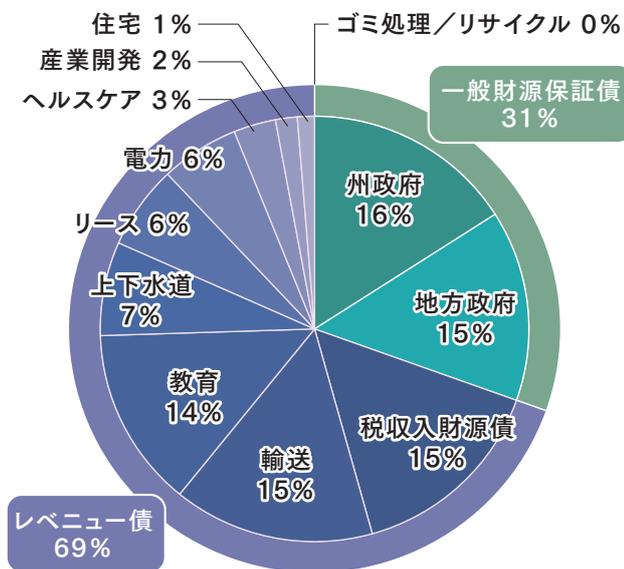
※上記は米国地方債の特徴の一部を記載したものであり、全ての特徴を網羅するものではありません。

米国地方債のセクター構成と市場規模について

- 米国地方債のセクター構成比率を見ると、景気変動の影響を受けにくい公益インフラ関連の比率が高いことが特徴です。
- 米国地方債の発行残高は約4兆米ドル(約466兆円)と、この20年で2.5倍に拡大しており、社債市場に次ぐ規模を有しています。

米国地方債のセクター構成比率

(2022年3月末時点)



(出所)ブルームバーグ

※米国地方債:ブルームバーグ米国地方債(課税債)指数。

米国債券市場の規模

(兆円) (2021年12月末時点)



(出所)SIFMA(米国証券業金融市場協会)

※マネーマーケットはコマーシャルペーパー(CP)、銀行引受手形、大口定期預金など。

※為替はブルームバーグの2021年12月末 1米ドル=115.08円にて円換算

当ファンドについてのご注意事項



投資元本を割り込むことがあります。

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 当ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。



ファンドに係るリスクについて

- 当ファンドの基準価額を変動させる要因としては、主に「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」や「米国地方債に関するリスク」などがありますが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。ファンドのリスクについては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



分配金が支払われないことがあります。

- 分配対象額が少額等の場合は、分配を行わない場合があります。



当資料中のデータは将来の成果を保証するものではありません。

- 当資料で使用しているデータ等は過去の実績に基づく情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

その他重要な事項に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)等に詳しく記載されていますので、よくお読みください。

※「Bloomberg®」およびBloomberg Taxable Municipal Index、Bloomberg US Corporate Investment Grade Indexは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社とは提携しておらず、また、フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

当ファンドのリスク

当ファンドの基準価額を下落させることがあるいろいろなリスクを理解して、慎重に投資をご判断ください。当ファンドの主な投資リスクおよび留意点は下記の通りです。

金利変動リスク(金利が上がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に債券の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク(信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に公社債、コマーシャル・ペーパーおよび短期金融商品のデフォルト(元利金支払いの不履行または遅延)、発行会社の倒産や財務状況の悪化およびこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

「為替ヘッジあり」

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指しますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたり、円金利が米ドル金利より低い場合、当該金利差に相当するヘッジコストが基準価額の変動要因となります。

「為替ヘッジなし」

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

米国地方債に関するリスク

米国地方債のうちレベニュー債については、地方自治体等の発行体自身の信用力によらず、債券ごとに特定の事業から生じる収入等を通常債券の元利金の支払い財源としています。そのため、当ファンドで投資するレベニュー債について、元利金の支払いの裏付けとなる特定の事業が不振となった場合等には、当該レベニュー債の価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落することがあります。米国地方債は、米国居住者が所得税を課税される課税債と課税されない非課税債が存在します。将来、米国居住者に対する、米国地方債にかかる税制が変更された場合等には、米国地方債の価格に影響を与え、当ファンドの基準価額が下落する要因となる場合があります。

(注)基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当資料に関する留意事項

- 当資料は、販売用資料としてフランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が作成した資料です。
- 当資料は、当社が各種データに基づいて作成したのですが、その情報の確実性、完結性を保証するものではありません。
- 当資料に記載された運用スタンス、目標等は、将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。
- この書面およびここに記載された情報・商品に関係する権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部もしくは一部を複製し又その他方法で配布することはご遠慮ください。

手続・手数料

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込受付分とします。
購入の申込期間	当初申込期間:2022年5月30日から2022年6月29日まで 継続申込期間:2022年6月30日から2023年9月14日まで ※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日の場合には、購入・換金申込は受け付けません。
換金制限	資金管理を円滑に行うため、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、換金制限を設ける場合があります。
信託期間	2032年6月15日まで(2022年6月30日設定)※信託期間は延長することがあります。
決算日	毎年6月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配方針に基づき分配を行います。当ファンドには分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容、税率が変更になる場合があります。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	申込金額(購入価額に申込口数を乗じて得た額)に販売会社がそれぞれ独自に定める率を乗じて得た額とします。 手数料率の上限は、 3.3%(税抜3.0%) です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し 年率 0.9075%(税抜0.825%) ※運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日のときは、その翌営業日を6ヵ月の終了日とします。以下同じ。)および毎決算時または償還時に支払われます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、保管費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等 原則として発生時に、実費が信託財産から支払われます。 その他の諸費用(監査費用、印刷等費用、計理およびこれに付随する業務の委託等の費用、受益権の管理事務費用等。) 日々の純資産総額に年率0.05%を乗じて得た金額を上限として委託会社が算出する金額が毎日計上され、基準価額に反映されます。なお、信託財産からは毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎決算時または償還時に支払われます。 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

(注)投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概況

委託会社	フランクリン・templton・ジャパン株式会社	ホームページ	https://www.franklintempleton.co.jp
投資顧問会社	フランクリン・アドバイザーズ・インク(在米国)	電話	(03)5219-5940(受付時間 営業日の午前9時~午後5時)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社		
取扱販売会社の照会先	フランクリン・templton・ジャパン株式会社		

お申込みに関する留意事項

●投資信託は預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。●投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本および利息の支払いの保証はありません。●証券会社以外で投資信託をご購入された場合は、投資者保護基金の支払いの対象にはなりません。●投資信託は値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります)に投資しますので、組入証券の価格の下落や、組入証券の発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。●投資資産の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。●投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しいたしますので、必ず内容を十分ご確認のうえご自身で判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)は、取扱販売会社にご請求ください。●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●フランクリン・templton・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク傘下の資産運用会社です。



フランクリン・テンプレトンは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。

創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr.は、
"With money and financial planning, prudence comes first."
(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)
というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。

ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、
ご投資家の皆様にとって、
フランクリン・テンプレトンの資産運用サービスに対する
信頼と安心の象徴となっております。